

第23回（令和3年度第1回）岩手県スポーツ推進審議会【書面による開催】 委員からの質問意見及び事務局からの回答

【資料No. 1】議事(1) 「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランの進捗状況について

I 健康・余暇

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

(1 ページ) 「(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実」

【質問】鈴木委員

高齢者に対してはフレイル（体の虚弱）対策としてのウォーキング等の身体活動や食事の改善等推奨していると思うが、フレイル対策としての取り組み状況や今後の展望を教えてください。

【回答】スポーツ振興課生涯スポーツ担当

身体活動の改善に関しては、資料No. 2の1ページに記載されている、生涯スポーツ推進事業、8ページの高齢者スポーツ活動事業等において、スポーツ教室や高齢者スポーツ大会の開催等、高齢者の運動機会の確保に着目した事業を実施しています。

また、食事の改善に関しては、各市町村において減塩対策等の取り組みが行われていますが、生活習慣の改善等による生涯を通じた健康づくりを進めている保健福祉部をはじめ他部局とも連携し、運動と食事両輪での高齢者に対するフレイル対策に取り組んでいきたいと考えています。

(3 ページ) 「(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大」

【質問】内城委員

超人スポーツの県内における認知度は、現在どのような状況で、今後はどのような方向性が期待できるのか。県民計画最終年度の2028年度までの取組概要、計画と効果予測をもう少し詳しく教えてください。

【回答】スポーツ振興課生涯スポーツ担当

これまで、ワークショップ等で多くの超人スポーツ種目を生み出し、県内・外においてご当地スポーツとして報じられるなど、岩手型超人スポーツの周知が進みましたが、一方でレクリエーションスポーツとしての定着が進んでいるとは言い難い状況であり、超人スポーツの楽しみ方、活用の仕方について周知を強化する必要があります。

そのため、オープンセミナーを継続して開催し、参加者の拡充を図っていくとともに、メディアやSNS等を活用した情報発信も継続していきます。

これまで連携して県内の普及に取り組んできた超人スポーツ協会や関係団体等においては、民間主体の自立した活動を期待していることから、令和2年度から主体的に取り組む民間団体へプロジェクト推進業務を委託しているところです。

引き続き、民間が主体の自立した活動に向け、県内における超人スポーツの認知度を高めていく活動を支援していきます。

【質問】平藤委員
<p>前回(第22回)、前々回(第21回)まで記述のなかった「民間主導の取組」について、どのような経緯でこの方針となったのかをお聞きしたい。</p> <p>また、資料No.2には「民間主導」のための具体的な事業がないが、今後どのように進めていくのかをお聞きしたい。</p>
【回答】スポーツ振興課生涯スポーツ担当
<p>これまで連携して県内での普及に取り組んできた超人スポーツ協会や岩手大学等の関係団体では、民間主導の自立した活動を期待していることから、令和2年度から「岩手発・超人スポーツプロジェクト事業」を民間に委託するなど、自立化に向けた動きを始めています。</p> <p>今後も、超人スポーツの県内における認知度を高めていくために、民間主体でオープンセミナー等を継続して実施していけるよう、活動を支援していきます。</p>

Ⅲ 教育

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます (5ページ)「(2) 適切な部活動の推進」

【意見】二階堂委員
<p>②課題に「地域部活動への転換の推進が必要」とあるが、資料No.2のP6「10 地域部活動推進実践研究事業」による2町の実践結果を受けて、本当に地域への移行が可能なのか(全国でも都市部以外は厳しいとの情報あり)を検討した上で進めていただきたい。</p> <p>おそらく生徒も保護者も学校部活動と地域部活動という名前に惑わされることも考えられる。</p>
【回答】教育委員会事務局保健体育課
<p>本事業は、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校(地域)において実践研究を実施し、研究成果を共有し、また普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげるものです。</p> <p>現段階で、令和5年度以降の具体的な取組(休日の段階的な地域移行)については国から示されていないものの、一斉に進めるものではないことや「学校部活動」と「地域部活動」の違い等についても、様々な機会に丁寧に説明していきます。</p>

(6ページ)「(3) 健康教育の充実」

【意見】高橋委員
<p>肥満がなかなか減らない。運動習慣の前に小さいころから子どもが自由に遊べる遊具の充実が必要なのは。学校・公園の遊具が減っている。自然と遊びたくなるような遊具が欲しい。</p> <p>「肥満」だけでなく「やせ」も減っていないのが気になった。</p>
【回答】教育委員会事務局保健体育課
<p>肥満傾向が改善されない背景には、様々な要因があるものと捉えています。</p> <p>県教育委員会としては、児童生徒の「健やかな体の育成」を目指し、一人一人のより良い生活を確立するため、次年度以降、「より良い運動習慣」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣の形成」をより一体的に捉えた取組を推進していきます。</p> <p>遊具を含めた児童を取り巻く遊び(運動)環境の実態等を踏まえ、関係部局と情報共有を図り、解決のために取り組んでいきます。</p>

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます
 (7 ページ) 「(3) アスリートの競技力の向上」

【質問】 早野委員
「岩手スポーツアスリート無料紹介所」の設置はアスリートにとって非常に有益だと思う。アスリート時代より、セカンドキャリアの時間の方が長期になるため、情報が提供されるのはありがたいと思う。利用状況、実績が知りたい。
【回答】 (スポーツ振興課競技スポーツ担当)
「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」は、令和2年10月に県体育協会内に設置しており、現在、登録企業は17社、登録アスリートは28名となっています。 令和3年4月に採用されたアスリートは2名、来春の令和4年4月採用の内定者は2名となっています。

(8 ページ) 「(4) 障がい者アスリートの競技力の向上」

【意見】 今野委員
競技力が向上するに伴いケガや故障も発生する。個人で対処するのはもちろんだが、相談窓口があれば尚良いと思う。 重度障がい者ほど競技用具が必要になる。特注なので高額だし、整備し貸し出ししていただければ良いと思う。
【回答】 スポーツ振興課競技スポーツ担当
障がい者アスリートに対するスポーツ医・科学サポートについては、県障がい者スポーツ協会が窓口となり、スポーツトレーナーへの相談を受け付けています。さらに、希望する強化指定選手に対し、トレーナーを派遣して、身体のコンディショニングやトレーニング指導等のサポートを行っています。 また、競技用具の整備については、令和2年度から始めており、これまでに陸上競技用車いすやシットスキー、重度障がい選手向けボッチャ用ランプを整備し、希望する方々に対して貸し出しを行っています。

【資料No.2】 議事(2) 「岩手県スポーツ推進計画」の取組状況について

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進

(2) 子どものスポーツ機会の充実

(4 ページ) 「5 幼児児童の運動遊び研修会」

【意見】 中嶋委員
今後、幼児期の運動遊びの意図的・計画的な指導が非常に重要になってくると思うので、継続した研修会の一層の充実をお願いしたい。
【回答】 教育委員会事務局保健体育課
令和4年度までは、スポーツ庁の委託事業として実施する見込みです。 本事業の意義は大いにありと捉えており、令和5年度以降も、県内の幼稚園教諭、保育所保育士、認定こども園保育教諭、小学校及び義務教育学校教員等を対象とした、運動遊びの充実と教員等の指導力向上を図る研修会を実施できるよう、準備を進めているところです。

(5 ページ) 「3 運動部活動指導者研修会」

【質問】 高橋委員
部活動コーチング研修会があるのは良いと思う。指導の仕方がもう昔とは違うなど感じている。最近では小学校の小さいうちからスポーツ少年団でスポーツに取り組む子も少なくない。スポーツ少年団を指導している方もこのようなコーチングを受ける機会はあるのか。初めて経験するスポ少から正しいコーチングで指導されていくと良いと感じている。
【回答】 スポーツ振興課生涯スポーツ担当
新たにスポーツ少年団の指導者になる方には資格取得講習会として、岩手県スポーツ少年団主催でスタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会を年2回実施しています。新規指導者はこの講習会から、ジュニア期のスポーツ指導や指導者の責任と役割などを学びます。また、有資格者は資格更新のために4年に1回以上研修会等を受講することとなっており、最新の指導方法等を学ぶ機会となっています。

(6 ページ) 「8 部活動指導員配置事業」

【質問】 中嶋委員
現場では苦勞しながら部活動指導員を確保しやっとなり定着した事業になってきたと思っているが、運用規定や経費負担を含め今後の見通しはどうなっているのか。
【回答】 教育委員会事務局保健体育課
配置人数、予算に関しまして令和4年度以降も、令和3年度と同等の規模を維持しながら、取り組んでいく予定です。
【参考】
・配置人数（予算）の考え方について [中学校] 100名（前年度の配置実績から算出） [県立学校] 64名（各校に1名を配置） 市町村立中学校100名、県立学校64名の配置を計画
・財源について [中学校] 部活動指導員を配置する市町村に対して補助 （国庫1/3、県負担1/3、市町村負担1/3） [県立学校] 中学校が国庫1/3、県負担2/3、高校は全額県負担
・予算について [平成30年度] 当初予算：25,599千円 [令和元年度] 当初予算：46,185千円 [令和2年度] 当初予算：73,261千円 [令和3年度] 当初予算：52,279千円

(6 ページ) 「10 地域部活動推進実践研究事業」

(関連 1 ページ「2 生涯スポーツ推進事業 (地域スポーツ推進事業)」)

【質問】 中嶋委員
休日の部活動を地域へという推進事業の今後の見通しはどうなっているか、スケジュール的なものもあれば合わせて教えていただきたい。
【回答】 スポーツ振興課生涯スポーツ担当・教育委員会事務局保健体育課
<ul style="list-style-type: none">・ 実践研究 (令和3年度～令和4年度) 概要<ul style="list-style-type: none">■ 「地域部活動の実践 (運営団体)」■ 「地域人材の確保、マッチングする仕組みの構築」■ 「地域部活動運営マニュアル (仮称) の作成」<ul style="list-style-type: none">※ 県教委、県文化スポーツ部・ 令和3年度は、県教委において地域部活動の運営団体を「市町村教育委員会」としたモデル事業を実施します。・ 令和3年度実践研究に係る主なスケジュール<ul style="list-style-type: none">8月 運営検討会議 (方針の確認等) → 書面開催 (方針の決定) 岩手町、葛巻町教育委員会と業務委託契約締結 (8月31日)9月 地域部活動実践開始 (～1月)10月 地域指導者研修会 保護者アンケート実施 (費用負担等)11月 運営会議 (中間報告等)1月 運営会議 (成果報告、実践検証等)・ 上記に加え、令和4年度は、文化スポーツ部において運営団体を市町村体協等「民間」としたモデル事業を実施予定です。・ 令和5年度以降は、関係団体にモデル事業の実践例を広く周知し、地域の状況に応じて、段階的に地域移行を進めていきます。

【質問】 平藤委員
前回 (第22回) の計画では、モデル地域を「1市・1町村」としていたが、今年度は二つの町での実施となっている。市部で実施していない理由を、お聞きしたい。市部での実践研究は必要であると感じていることから、来年度は市部を加えた事業実施としていただきたい。また、来年度は事業が継続されるのか。されるとすれば、どのように進めてゆくのかを、お聞きしたい。
【回答】 スポーツ振興課生涯スポーツ担当・教育委員会事務局保健体育課
令和3年度の実践研究については、地域部活動の運営団体を「市町村教育委員会」として、各市町村教育委員会に対し公募 (協力依頼) を実施した結果、市から実施意向の回答は得られず2町が実践研究実施の意思を示したことから、希望を優先し決定しました。 来年度も実践研究事業は継続される予定となっており、現在の2町に加え民間の団体を地域団体とし、市部をモデル地区に加えた事業の実施に向け調整を進めています。

2 共生社会型スポーツの推進

(1) 障がい者スポーツの推進

(12ページ) 「1 障がい者スポーツ振興事業」

【意見】今野委員

オリ・パラ大会で多くの優れたアスリートを見させていただいた。コロナ禍で心配したが、努力が伝わり素晴らしいの一言だった。パラ選手にも多くの人の目が注がれたと思う。連日映像を見ていると見慣れてきて障がい者だという見方が薄れてきた。それこそが共生社会に繋がるカギだと思う。障がい者自身が外に出て社会に溶け込んでいくと自然に手助けする社会を目指すのではないか。そういう意味でもパラは有意義だったのではないかと思う。県障がい者スポーツ協会の様々な事業企画に期待したい。

【回答】スポーツ振興課生涯スポーツ担当

共生社会の実現に向けては、スポーツにおいても障がいのある人もない人も共に参加できる機会を拡大していく必要があると考えています。

今後も県障がい者スポーツ協会や市町村等の関係団体と連携し、障がい者スポーツの理解・参加促進に向け、障がいのある人もない人も共に参加するスポーツイベントやスポーツ体験会、レクリエーション活動等の拡充に取り組んで参ります。

(12ページ) 「2 スポーツを通じた共生社会づくり推進事業」

【質問】平藤委員

資料No.1の3ページ「取組方向」には「総合型クラブや競技団体と連携したモデル事業の実施」とあり、昨年度の事業実績にも、岩手県バレーボール協会と岩手県卓球協会の実績があるが、今年度の取組に競技団体が含まれていない。その理由を、お聞きしたい。

また、追加公募予定の残り2団体には競技団体が含まれる予定かどうかもお聞きしたい。競技団体の共生事業育成という観点から、競技団体を対象とすることが大切と考える。対象に含めてほしい。

【回答】スポーツ振興課競技スポーツ担当

「総合型クラブや競技団体と連携したモデル事業の実施」については、今年度も競技団体との連携を想定しているところであり、現在契約に向けた準備を進めています。

追加公募予定の2団体は、共に競技団体を想定しており、引き続き競技団体との連携を検討していきます。

(3) スポーツにおける女性の活躍推進

(14ページ) 「1 生涯スポーツ振興事業」他

【質問】内城委員

スポーツにおける女性の活躍促進に関する3事業（生涯スポーツ振興事業、地域スポーツ振興事業、スポーツ医・科学サポート事業）はいずれも再掲で、女性の活躍推進に特化した事業ではないと思われる。女性アスリートや指導者の活動環境支援策について具体的に継続して協議する場（会議や委員会等）の設置を求めたいと思うがどのように考えているか。

【回答】スポーツ振興課競技スポーツ担当

スポーツにおける女性活躍促進に関する支援については、スポーツ医・科学サポート事業において、女性アスリート向けや女性指導者を対象とした講習を実施するとともに、令和元年度から3年間で養成しているIAT（いわてアスレティックトレーナー）では、現在12名の女性が受講するなど、女性アスリートのサポート充実に向けた取組を進めています。

ご提案のあった、女性活躍推進に向けて協議する場については、今後、関係者と連携しながら検討していきたいと考えております。

3 国際的に活躍する競技スポーツの推進

(1) アスリートの発掘・育成

(15ページ)「1 オリンピック選手等育成・強化事業（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業）」

【意見】早野委員

新型コロナウイルスの影響や選手の日程等もあるが、トップアスリートと小、中、高校生の交流の場が増えると、スポーツへの関心の高まりや選手への憧れが生まれやすいと思う。

また、岩手県出身のトップアスリートには、そのような交流を通じて、「将来岩手に戻りたい」という思いを強くしてもらい、郷土に戻ってくる選手が一人でも多く生まれて欲しいと思うのだがどのようにお考えか。

【回答】スポーツ振興課生涯スポーツ担当・競技スポーツ担当

トップアスリートと子ども達の交流については、委員のお考えと同様に、子ども達のスポーツに対する関心が高まることや、競技スポーツを目指す子ども達が増え、選手層の拡大につながるものと考えています。

東京オリンピックに出場した、カヌー競技の水本選手やホッケー競技の田中選手及び瀬川選手には、いわてスーパーキッズに対して、実技指導を行っていただく機会を設けたところです。

また、県内に拠点を置くトップ・プロスポーツチームとの連携により、県内の子供たちを対象としたスポーツ教室も実施されています。

引き続き、国内外で活躍する本県出身のトップアスリートと、県民、特に子ども達との交流が図られるよう、取り組んでいきます。

(2) 競技力向上を支える人材の育成

(20ページ)「2 スポーツ医・科学サポート事業（IAT 3期生育成事業）」

【質問】鈴木委員

IATの活躍に期待しているが、養成後にどのくらいの方がどのように活躍しているのか教えて頂きたい。

医・科学サポート事業等において、講義による研修会はWEBでの開催があったか。また、今後の研修に関しても、現地に集まらずに行えるWEBでの開催も検討しているのかお聞きしたい。

【回答】スポーツ振興課競技スポーツ担当

県では、平成28年開催の希望郷いわて国体に向け、IAT（いわてアスレティックトレーナー）67名を養成し、競技団体が実施する強化練習や各種大会に派遣して医・科学サポートを行ってききましたが、国体終了後は、仕事や家庭の事情などにより、現在は、15名のIATが活動しています。このため、医・科学サポート事業における体制の充実に向け、令和元年度から3年間の期間でIATを養成しており、現在は54名が受講しています。

また、研修会におけるWEB開催については、団体の要望に応じて実施しているところであり、今後の事業においても、感染状況や依頼団体の要望を踏まえ、WEBによる事業を実施していきます。

(21ページ) 「3 いわて競技力向上事業（競技力向上支援事業）」

【質問】 平藤委員
ライフル射撃用具以外は、最新用具をシーズンオフにしか使用できないと考えられる。可能な限り整備を早め、選手に最新の用具を使わせてほしい。
【回答】 スポーツ振興課競技スポーツ担当
今年度の用具整備については、ライフル射撃は6月、セーリングが11月に納品済み、ボートは12月、カヌーは3月に納品予定となっています。 受注生産のため納期に時間を要する用具もありますが、できるだけ早く選手が活用できるように購入手続きを進めています。

【資料No.3】 報告 スポーツ関連の新型コロナウイルス感染症対策等について

2 県営スポーツ施設における新型コロナウイルス感染症対策

【質問】 中田委員
大会はあるのに練習会場がない、また、使える施設を探し、市外へ移動して練習しているという声をたくさん聞いた。部活動以外で練習している子たちはとても苦労したようだ。休館中においても大会前であれば、一定の期間施設利用できるようなルールを作り、準備しておくことは可能か。
【回答】 スポーツ振興課特命（施設）担当
岩手県緊急事態宣言の発出の際は、感染の拡大を抑えることを最優先に、県営スポーツ施設においては、全ての予約者に連絡し、中止・延期を求めましたが、全国大会の練習など、中止・延期が難しいものは、感染対策の強化を条件に利用を認める対応をとったところです。 今後も、個別に実状を確認しながら、対応していきたいと考えています。

3 今年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止延期になった主な大会等

【質問】 二階堂委員
本連盟では、来年度北上市において全国中学校新体操選手権大会を開催する。今年開催予定であった国体をはじめ、今でも全国規模等の大会において、参加条件に各種証明の提示が求められているが、今後の見込み、取り扱いについて何か方針等があれば教えていただきたい。
【回答】 スポーツ振興課競技スポーツ担当
大会参加における各種証明については、各々の大会主催者において検討され、方針が示されているところであり、今年開催予定だった三重国体においては、開催県から参加者に対して来県前のPCR検査及び陰性証明の提示が求められました。 来年開催となる国体冬季大会についても同様の措置が取られることが決定しました。また、他の全国大会等においても、同様の措置が行われる可能性が見込まれています。

<p>【意見】 鈴木委員</p> <p>大谷翔平選手や小林陵侑選手ほか、世界で活躍している岩手県出身のアスリートと県民（特に子供たち）とが触れ合える様な体験の機会をできれば毎年企画してほしい。</p>
<p>【回答】 スポーツ振興課生涯スポーツ担当・競技スポーツ担当</p> <p>トップアスリートと子ども達の交流については、委員のお考えと同様に、子ども達のスポーツに対する関心が高まることや、競技スポーツを目指す子ども達が増え、選手層の拡大につながるものと考えています。</p> <p>東京オリンピックに出場した、カヌー競技の水本選手やホッケー競技の田中選手及び瀬川選手には、いわてスーパーキッズに対して、実技指導を行っていただく機会を設けたところです。</p> <p>また、県内に拠点を置くトップ・プロスポーツチームとの連携により、県内の子供たちを対象としたスポーツ教室も実施されています。</p> <p>引き続き、国内外で活躍する本県出身のトップアスリートと、県民、特に子ども達との交流が図られるよう、取り組んでいきます。</p>

※ その他下記のようなお言葉も委員の皆様から頂戴しております。

<p>小山田委員</p> <p>コロナ禍での活動で達成状況が把握できない項目も多く、質問・意見は控えさせていただく。ただ、この環境下でも年度数値目標を達成している項目もあり、関係者の御尽力に敬意を表する。</p>
<p>菊池委員</p> <p>コロナが収束しない限り実技研修会を計画していても実施が難しい。リモートで勉強しても実技ができないことがつらく感じる。早く実技を伴って皆さんと共に楽しく過ごしたい。委員の皆さんにも早くお会いしたい。</p>
<p>鈴木委員</p> <p>コロナ禍で事業展開難しい中、メディア等への健康づくりの情報提供など評価できる事業も多々あったのではないかと思います。</p>
<p>鈴木委員</p> <p>各種大会等での感染対策では、大変なご苦勞があったと思われるが、適切な対応を取られたものと理解している。この経験が、今後もスポーツをされる方、またサポートされる方もふまえた健康増進、予防対策に引き続き活かされることを期待する。</p>
<p>今野委員</p> <p>多くの大会が中止や延期になり残念だったが、対策を徹底して開催された大会もあった。そこでクラスターなど発生することなく良かったと思う。</p>
<p>今野委員</p> <p>県障スポ協会の企画で、元パラメダリストのマセソン美季さんの講演を聞く機会があった。「どうやって障がい克服されたのですか」とお聞きしたら「克服はしていません」という答えだった。若い時に事故で車いす生活を強いられ、それでもパラスポーツで活躍し、結婚、出産とはた目には充実しているように見えるが、障がいは元に戻ることはなく一生涯背負っていくもの、そして克服するものではなく受け入れ、付き合いっていくものなのだと感じた。こういう思いで暮らしているということを社会の方々に知ってもらいたい。</p>